

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年7月14日(月)

NO. 1595号

本号 4 頁

憲法共同センター「9の日」宣伝

消費税減税、税金はくらしや福祉、教育に！

参院選で政治を変えよう！

憲法共同センターは7月9日昼、新宿駅東南口で「9の日」宣伝を行い、8団体15人が参加しました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、最高裁が生活保護費の減額は憲法25条の生存権に反するとの初の統一判断を示したことを紹介。自民・公明は参院選の公約として国民1人あたり2万円の支給を言っているが、先週届いた国民健康保険料・介護保険料の請求と比較しても何の足しにもならない。長引く物価高への対応策は、消費税の5%への減税、食料品の消費税廃止ではないか。参院選挙は、政策を見比べて投票先を決めよう」と呼びかけました。

また、参政党の大日本帝国憲法を想起させる異様な復古主義的内容で、「国民主権」「基本的人権」を明記していない新日本憲法（構想案）の危険性を指摘しました。

全商連の根本遼さんは「中小業者の商売や暮らしは本当に厳しい状況。給料も年金も増えない状況でお客様の財布のひもは固くなる一方だ。NATOはトランプ大統領の要求に押され2035年までに国防費をGDP比5%まで引き上げることに合意した。日本なら年間28兆円になる。年金を削り、医療費を自己負担にし、消費税をもっと上げる、そうしないと成り立たない未来が待っている。必要なのはミサイルではなく、医療・福祉・教育への投資だ」と強調しました。



新婦人の平野恵美子副会長は「大軍拡・大增税の道がすすみ、ジェンダー平等に反対する、外国人差別を平然と行うなどとても怖い状況だ。憲法14条は個人の尊厳が保障され、一人ひとりが生きいきと暮らせる、日本に住む全員に当てはまること。排除しない社会にすることが重要」と指摘。参政党の「男女共同参画が間違っていた」「高齢の女性は子どもを産まない」などの発言について各地で怒りの声があがり行動していることを紹介し、「女性の社会進出が高い国こそ出生率が高い。産む、産まないなど個人の生き方に口を出すなと言いたい。人権、民主主義が大切にされ、憲法を守り、生かした政治を実現することが必要だ」と強調しました。

日本原水協の前川史朗担当常任理事は「今年は広島、長崎に原爆投下されて80年。ロシアのウクライナ攻撃、イスラエルのガザ攻撃、アメリカのイランの核施設攻撃など核兵器廃絶、不戦と全く逆の流れになっている。NATOはトランプのイラン攻撃を正当化している。唯一の戦争被爆国として、絶対に許せない。石破首相は抗議すべきだ。7月7日の朝日新聞への意見広告で、ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中熙巳さんとICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)のサーロー節子さんが、政府に核兵器禁止条約への参加を求めている」と話し、核兵器廃絶の重要性を訴えました。

第217回通常国会での憲法審査会を振り返る!! その5

憲法と現実の実態とのかい離で議論

憲法審査会は、衆院のホームページでは「日本国憲法及び日本国憲法に密接に関連する基本法制について広範かつ総合的に調査を行い、憲法改正原案、日本国憲法に係る改正の発議又は国民投票に関する法律案等を審査する機関」、そして、参院のホームページでは「憲法審査会は、(1) 日本国憲法及び日本国憲法に密接に関連する基本法制についての広範かつ総合的な調査、(2) 憲法改正原案、日本国憲法に係る改正の発議又は国民投票に関する法律案等の審査を行う機関」と紹介されています。

ところが、「広範かつ総合的に調査」も目的としているにも関わらず、この間の審議は憲法改正に審議が集中し、現実社会と憲法の乖離が指摘される中で、その議論は行われてきませんでした。それが、第 217 回国会では、「憲法と現実の乖離」をテーマとして、衆参憲法審査会で 1 回ずつですが、議論されました。それぞれの主な意見を紹介します。

◇参院憲法審査会

中西祐介氏（自民）は、合区解消について、本年行われる参議院選挙で 5 度目の合区選挙が行われるのは立法府の不作为というべき事態であり、人口数だけを尺度に地域を代表する参議院議員を減らすということは、立法府がこの国における負の循環を促しているようなものと見解を示しました。しかし、もともとは自民党が強行した合区制度なのですが・・・。

また、福島みずほ氏（社民）は、憲法尊重擁護義務を持つ国会議員がなすべきことは、憲法理念が生かされていない現実の中で憲法改正を主張することではなく、現実を憲法に合わせ、憲法が保障する基本的人権が生かされる平和な社会をつくっていくことであり、憲法審査会にもその役割が期待されていると述べました。

仁比聡平氏（共産）は、被団協のノーベル平和賞授賞式の際での田中熙巳氏の発言に触れ、5 年間で 43 兆円もの大軍拡や日米軍事一体化を進めていることは憲法の平和原則を根底から覆す暴挙であると批判しました。

山本太郎氏（れ新）生活保護受給者、能登半島地震、奥能登豪雨の被災者、就職氷河期世代、奨学金債務のある若者らが苦しんでいるのは、憲法 13 条、25 条が保障する基本的人権が侵害されているためであり、国がこれを長く放置する事例が多すぎ、これらを取り上げ、調査と対策を進めていくための議論が必要と述べました。

打越さく良氏（立憲）は、**憲法審査会の第一義的な責務は日本国憲法に違反すると主張されながら改正されずに放置されている法律について調査を行うことである**との見解。夫婦同氏強制や同性婚を認めれば社会の幸福は確実に増えるにもかかわらず、反対する国会議員は憲法尊重擁護義務に背を向けていると言わざるを得ないと述べました。

◇衆議院憲法審査会

自民党などは、憲法に自衛隊の存在を明記すべきだと主張しました。立憲民主党は同性婚を認めない現行法は、憲法違反だとする判決が相次いでいるとして、早期の法整備を求めました。この中で自民党の船田元氏は自衛隊の存在が戦力の不保持などを定めた憲法 9 条とかい離していると指摘し、「任務の多様化や隊員の士気の維持などから、憲法を改正して自衛隊の存在を明文化すべきだ」と述べました。日本維新の会と国民民主党も、同様の見解を示しました。

公明党は、9 条は堅持した上で、シビリアンコントロール＝文民統制を重視する内容を、別の条文に盛り込むことを提案しました。国民民主党は、デジタル化に伴って生じているさまざまな課題に今の憲法が対応できていないとして、新たな人権保障の考え方を明記すべきだと主張しました。

一方、立憲民主党の山花郁夫氏は、同性どうしの結婚を認めていない民法などの規定は、憲法に違反するという判決が各地の裁判所で相次いでいることに触れ、「同性婚に対する法的整備は喫緊の課題だ」と指摘しました。

共産党の赤嶺政賢氏は、沖縄戦について詳細に語り、「今、この侵略と加害の歴史を否定する言動が相次いでいます。これは絶対に看過できない問題です」と、自民党の西田昌司参議院議員のひめゆりの塔の説明を歴史の書換えなどとの発言を厳しく批判。「沖縄戦経験の証言と沖縄戦研究の積み重ねを真っ向から否定するもの」と指摘。「沖縄戦の実相をねじ曲げるものであり、断じて認められません。重大なことは、こうした歴史を修正する動きが、自民党政権が進めている大軍拡と一体で進められていることです。沖縄が戦場になることを前提に、南西諸島の重要軍事要塞化と住民疎開計画の具体化が進められています。沖縄戦の教訓を真っ向から踏みにじるものであり、断じて容認できません。今必要なのは、戦争の心配のない東アジアをつくるための、憲法九条を生かした平和外交です。戦争ではなく平和の準備を進めることこそ日本政府の責任」と訴えました。

憲法などをめぐる各政党の参議院選挙政策 その4

参政党 異様な復古主義的で「国民主権」「基本的人権」の明記ない新日本

憲法（構想案） 危険極まりない憲法構想案

前文

日本は、稲穂が実る豊かな国土に、八百万の神と祖先を祀り、自然の摂理を尊重して命あるものの尊厳を認め、徳を積み、文武を養い、心を一つにして伝統文化を継承し、産業を発展させ、調和のとれた社会を築いてきた。

天皇は、いにしえより国をしらす(※1)こと悠久(※2)であり、国民を慈しみ、その安寧と幸せを祈り、国民もまた天皇を敬慕し、国全体が家族のように助け合って暮らす。公権力のあるべき道を示し、国民を本とする政治の姿を不文の憲法秩序とする。これが今も続く日本の國體(※3)である。国民の生活は、社会の公益が確保されることによって成り立つものであり、心身の教育、食糧の自給、国内産業の育成、国土と環境の保全など、本憲法によって権利の基盤としての公益を守り、強化する。

また我が国は、幾多の困難を乗り越え、世界に先駆けて人種の平等を訴えた国家として、先人の意思を受け継ぎ、本憲法によって総合的な国のまもりに力を尽くし、国の自立につとめる。あわせて、各国の歴史や文化を尊重して共存共栄を実現し、恒久の平和に貢献する。

日本国民は、千代に八千代(※4)に繁栄を達成し、世界に真の調和をもたらすことを宣言し、この憲法を制定する。

※1 しらす＝統治する ※2 悠久＝長い年月終わりになく続き ※3 國體（こくたい）＝日本の国家構造を指し、単なる政体ではなく、天皇を中心とした独自の国家の形態を意味する ※4 「千代に八千代に」＝天皇の治める世が、連綿とは、切れ目なく延々と続く様と続くこと。

（天皇）

第一条 日本は、天皇のしらす君民一体の国家である。

2 天皇は、国の伝統の祭祀を主宰し、国民を統合する。

3 天皇は、国民の幸せを祈る神聖な存在として侵してはならない。

（皇位継承）

第二条 皇位は、三種の神器(※)をもって、男系男子の皇嗣が継承する。 以下略

※三種の神器＝日本神話 において、天孫降臨の際にアマテラス（天照大神）がニニギ（瓊瓊杵尊、邇邇芸命）に授けた三種類の宝物、すなわち 八咫鏡・天叢雲劍（草薙劍）・八尺瓊勾玉。

（国民）

第五条 国民の要件は、父または母が日本人であり、日本語を母国語とし、日本を大切にする心を有することを基準として、法律で定める。 2 国民は、子孫のために日本をまもる義務を負う。

このように、「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」と掲げた大日本帝国憲法を想起させる異様な復古主義的内容で、「国民主権」「基本的人権」を明記していません。

怖い政党が支持を伸ばそうな状況です。あきれ果て、これ以上は紹介しません。新日本憲法（構想案）を添付しますので、危険性を拡散してください。

以下、月刊憲法運動 25年6月号 より

◆国民民主党

参議院選挙政策パンフレット「手取りを増やす夏。『対決より解決』で日本を動かす国民民主党」から（概要）

憲法

・令和の政治改革を断行一大規模災害などの緊急事態に国会機能を維持するための憲法改正・2020年12月に「憲法改正に向けた論点整理」をまとめた／憲法の基本原理「人権尊重・国民主権・平和主義」を守り続けるための議論を進める／人権分野で「データ基本権」を憲法に位置付けること、統治分野では恣意的な解釈・運用を許しやすいという問題があるので、国民が求める大切なルールの明文化、首相の解散権の制限、臨時国会の召集期限の明文化、憲法裁判所の設置。緊急時の行政府の権限を統制する緊急事態条項を創設／9条については、3つの論点（自衛権の行使の範囲、自衛隊の保持・統制に関するルール、戦力不保持・交戦権の否認を規定した2項との関係）から具体的な議論を進める／護憲と改憲の二元論に停滞せず、幅広い国民との憲法対話、国会で建設的な憲法論議を進める

◆日本保守党

「日本保守党の重点政策項目」から（概要）

・憲法9条改正（2項削除、自衛のための実力組織保持明記）／自衛隊法改正（自衛隊の名称をふさわしいものに変更。在外邦人、日本協力者の救助を可能にする）／海上保安庁法改正（諸外国のコーストガードと同等の対処力を保持する）／「スパイ防止法」の制定、諜報専門機関の設置及び関連法整備／防衛研究への助成促進、防衛産業への政府投資の促進／安全保障上の脅威となる外国勢力による不動産（特に土地）買収の禁止

・教育と福祉 教科書検定制度（特に歴史）の全面的見直し（現行制度の廃止）／留学生制度の見直し（安全保障の観点から出身国を厳選する）／男女共同参画事業に関する支出の抜本的見直し

◆社民党

「2024 衆議院総選挙政策 日本を立て直す社民党6つのプラン」から（概要）

・沖縄・日本を再び戦場にさせない！憲法を活かす政治

・中東やヨーロッパで世界戦争の危機！即時停戦しかないーロシアのウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ侵攻の即時停戦を求める。日本政府は平和憲法を持つ国としてその先頭に立つべき

・平和外交で、東北アジアの平和を創る——「台湾有事」を想定した日米の戦争準備を許さず、沖縄・南西諸島や日本の軍事基地化に反対／沖縄の民意に反する辺野古新基地は絶対につくらせない。オスプレイの飛行停止、配備撤回を求め、在日米軍基地を整理・縮小し撤去させる／沖縄での米軍による性犯罪を許さない。日米地位協定を全面改定する。

・憲法9条の改悪には絶対反対。平和憲法をくらしに活かす政治を実現する——敵基地攻撃能力保有、武器輸出など防衛力大増強に断固反対する／核兵器禁止条約に批准・署名し、核なき世界を実現する